徳島県告示第六百十二号

平成二十七年徳島県商品流通調査について、徳島県統計調査条例（平成二十一年徳島県条例第十七号）第四条第二項の規定により、その目的等を次のとおり告示する。

平成二十八年九月三十日

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

一 調査の名称及び目的

1 名称

平成二十七年徳島県商品流通調査

2 目的

この調査は、本県における製造業に属する事業所において生産される商品の地域間における流通状況を明らかにし、平成二十七年徳島県産業連関表の作成のための基礎資料を得ることを目的とする。

二 調査対象の範囲

県内の製造業に属する事業所のうち、知事が選定したもの

三 報告を求め事項及びその基準となる期日又は期間

1 報告を求め事項

- (一) 事業所の名称、所在地及び従業員数
 - (二) 年間の製造品の生産額、自工場消費額、国内向け出荷額及び輸出向け出荷額
 - (三) 年間の製造品の最終消費地域別の出荷内訳
 - (四) 年間の製造品の業種別構成比
- 2 基準となる期日又は期間

平成二十七年一月一日から同年十二月三十一日までの一年間における事実について調査する。ただし、この期間での調査が困難な場合においては、この期間に最も近い一年間で調査する。

四 報告を求め者

この調査の対象事業所の管理責任者（以下「申告義務者」という。）とする。

五 報告を求めするために用いる方法

知事が申告義務者に郵送する平成二十七年徳島県商品流通調査票によって行う。

六 報告を求め期間

平成二十八年十月三十一日から同年十一月三十日まで

七 その他必要な事項

この調査の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。